

秘

※必ず当該年度に配付またはダウンロードした調査票をご使用ください。

学校法人等基礎調査

整理番号

※太枠内の項目について回答してください。この帳票の個人情報及び学校個人立の学校等の場合、学校等名を記入してください。

令和3年5月1日時点と令和4年5月1日時点の設置者別コードをそれぞれ記入してください。

都道府県で記入します。何も記入しないでください。

法人(設置者)の概要		学校法人等の概要 (令和4年5月1日現在)		設置者別コード	(前年度)法人種別 1	(当年度)法人種別 1
フリガナ	トウザイガクエン	フリガナ	トウザイ タロウ	法人設立認可年月日	元号	年 月 日
法人等名	東西学園	法人理事長設置者等名	東西 太郎	郵便番号	3 58 03 30	1: 明治、2: 大正、3: 昭和、4: 平成、5: 令和
フリガナ	トウキョウトチヨダクフジミ1-10-12	法人所在地	東京都千代田区富士見1-10-12	電話番号	102 - 8145	市外 市内
フリガナ	トウキョウトチヨダクフジミ1-10-12	フリガナ	トウザイ タロウ	電話番号	03 - 3230 - 1321	市外 市内

[学校の概要]		学校名		学校種・課程	校長・園長氏名		
東西こども園 (令和4年度 東西幼稚園から名称変更)		G		東西 太郎			
学校所在地		都道府県		市区町村	※丁目・番地		
東京都		千代田区		富士見	1-10-12		
教職員数 在籍生徒・園児数		本務教員	兼務教員	本務職員	収容定員数	認可クラス数	在籍生徒・園児数
12		2	1	350	10	318	8145
その他		男女校種		休校・廃止等とその事由		元号	年 月 日
3		1: 男子校 2: 女子校 3: 男女共学		1: 廃止 2: 休校・募集停止 4: 合併・分離		3	58 03 30
幼稚園・認定こども園種別		職業実践専門課程の有無		分野(複数入力可)		専修学校のみ記入	
3		3		01 06 08		01: 工業 05: 教育・社会福祉 02: 農業 06: 商業実務 03: 医療 07: 服飾・家政 04: 衛生 08: 文化・教養	

[学校の概要]		学校名		学校種・課程	校長・園長氏名		
東西学園コンピュータ専門学校		N		東西 太郎			
学校所在地		都道府県		市区町村	※丁目・番地		
東京都文京区		湯島		1-7			
教職員数 在籍生徒・園児数		本務教員	兼務教員	本務職員	収容定員数	認可クラス数	
200					200		
その他		男女校種		休校・廃止等とその事由		元号	年 月 日
3		1: 男子校 2: 女子校 3: 男女共学		1: 廃止 2: 休校・募集停止 4: 合併・分離		5	04 04
幼稚園・認定こども園種別		職業実践専門課程の有無		分野(複数入力可)		専修学校のみ記入	
3		3		01 06 08		01: 工業 05: 教育・社会福祉 02: 農業 06: 商業実務 03: 医療 07: 服飾・家政 04: 衛生 08: 文化・教養	
取扱者		役職		電話番号		FAX	
東西 三郎		東西こども園 事務長		03 - 3230 - 1321		03 - 3230 - 1321	

専修学校で専門課程を設置している場合は、文部科学大臣認定の職業実践専門課程の有無について、記入欄右の区分のうち該当するコードを記入してください。

資金収支計算書（収入の部）

調査票区分 2

法人等名		調査票区分1で記入した学校名と同じ学校名を同じ順番で記入してください。			
東西学園		調査票区分1で記入した法人名と同じ法人名を記入してください。			
		(令和3年4月1日～令和4年3月31日 単位:円)			
区分	000 総計	Y00 学校法人部門	(※学校名を記入) 東西こども園	(※学校名を記入) 東西学園コンピュータ 専門学校	
a 学生生徒等納付金収入	330,164,000		75,738,000	254,426,000	
内訳	(1) 授業料収入	164,128,000	60,674,000	103,454,000	
	(2) 入学金収入	56,326,000	7,356,000	48,970,000	
	(3) 施設設備資金収入			64,000	
	(4) 施設等利用給付費収入				
	(5) 施設型給付費収入				
	(6) その他 (1)～(5)以外の収入	59,692,000	1,554,000	58,138,000	
b 手数料収入	3,198,000		186,000	3,012,000	
内訳	(1) 入学検定料収入	3,198,000			
	(2) その他(1)以外の収入				
c 寄付金収入					
d 補助金収入	32,905,200			32,905,200	
内訳	(1) 国庫補助金収入				
	(2) 地方公共団体補助金収入	9,052,000		9,052,000	
	(2)の内訳				
(2)① 授業料等減免費負担金 収入(専修学校のみ)				9,052,000	
(2)② ①以外の地方公共団体 補助金収入 (②のうち、学費負担 軽減目的補助金)					
(3) 施設型給付費収入	23,613,000		23,613,000		
e 資産売却収入	115,000				
f 付随事業・収益事業収入	3,231,544			128,000	
内訳	(1) 施設等利用給付費収入				
	(2) その他(1)以外の収入	3,231,544	2,103,544	1,128,000	
g 受取利息・配当金収入	139,154		63,712	75,442	
h 雑収入	802,720		154,720	648,000	
i 借入金等収入	1,000,000			1,000,000	
内訳	(1) 長期借入金収入				
	(2) 短期借入金収入	1,000,000		1,000,000	
	(3) 学校債収入				
j 計	371,525,418		102,183,976	269,341,442	
k 前受金収入	66,440,655				
l その他の収入	71,134,145				
m 資金収入調整勘定	△138,446,000				
n 前年度繰越支払資金	214,854,207				
収入の部合計	585,508,425				

調査票区分1で記入した法人名と同じ法人名を記入してください。

調査票区分1で記入した学校名と同じ学校名を同じ順番で記入してください。

設置する学校等が1つでも必ず記入してください。

専修学校及び各種学校については学校単位で金額を記入してください。
(学科や課程で決算をしている場合は学校毎に合計して記入してください。)

幼稚園・認定こども園(幼稚園型及び幼保連携型)等の場合、決算書に基づき、下記のいずれかの欄に記入してください。異なる大科目で同一名称の小科目がありますので、必ず決算書をご確認の上、記入してください。
・『a 学生生徒等納付金収入』の「(4)施設等利用給付費収入」
・『a 学生生徒等納付金収入』の「(5)施設型給付費収入」
・『d 補助金収入』の「(3)施設型給付費収入」
・『f 付随事業・収益事業収入』の「(1)施設等利用給付費収入」

(2)① 高等教育の修学支援新制度により、授業料等減免費負担金の交付を受ける専修学校のみ記入してください。

(2)② ①以外の地方公共団体補助金収入のうち数です。ご注意ください。

学校法人は必ず記入してください。
その他の法人及び個人については特に記入する必要はありません。

調査票区分3: 資金収支計算書(支出の部) 支出の部合計Aと一致します。

事業団使用欄
(記入不要)
法人番号

資金収支計算書（支出の部）

調査票区分 3

法人等名					
東西学園					
		000		Y00	
		総計	学校法人部門	東西こども園	東西学園コンピュータ専門学校
				(※学校名を記入)	(※学校名を記入)
		(令和3年4月1日～令和4年3月31日 単位:円)			
		(うち所定福利費)は、本務教員(職員)のうち数です。注意してください。			
a 人件費支出		190,641,150	1,280,000	68,337,410	121,023,740
内 訳	(1) 教員人件費支出	158,653		56,741,669	105,416,984
	本務教員	103,907		49,622,423	105,416,984
	(うち所定福利費)	6			67
	兼務教員	71			
	(2) 職員人件費支出	8,723,789		6,381,241	12,342,548
内 訳	本務職員	8,723,789		6,381,241	12,342,548
	(うち所定福利費)	1,452,011		657,489	794,522
	兼務職員				
(3) 役員報酬支出		1,280,000	1,280,000		
(4) 退職金支出		5,214,500		5,214,500	
(5) その他 ((1)(2)(3)(4)以外の支出)		3,264,208			208
b 教育研究(管理)経費支出		186,264,583		61,610,577	124,654,006
c 借入金等利息支出		1,615,050		1,615,050	
d 借入金等返済支出		6,000,000		5,000,000	1,000,000
e 施設関係支出		1,839,000		1,839,000	
内 訳	(1) 土地支出				
	(2) 建物支出				
	(3) 構築物支出	1,839,000		1,839,000	
	(4) その他 ((1)(2)(3)以外の支出)				
f 設備関係支出		5,653,545		3,732,755	1,920,790
内 訳	(1) 教育研究用機器備品支出	3,974,454		2,518,214	1,456,240
	(2) 図書支出	464,550			464,550
	(3) その他 ((1)(2)以外の支出)	1,214,541		1,214,541	
g 計		392,013,328	1,280,000	142,134,792	248,598,536
h 資産運用支出					
i その他の支出		2,916,750			
j 資金支出調整勘定		△ 19,144,890			
k 翌年度繰越支払資金		209,723,237			
支出の部合計 (A)		585,508,425			
収支差額 (その他の法人・個人のみ)					

調査票区分1で記入した法人名と同じ法人名を記入してください。

調査票区分1で記入した学校名と同じ学校名を同じ順番で記入してください。(名称変更した場合も含む)

(うち所定福利費)は、本務教員(職員)のうち数です。注意してください。

本務教員と兼務教員の合計です。

設置する学校等が1つでも必ず記入してください。

専修学校及び各種学校については学校単位で金額を記入してください。(学科や課程で決算をしている場合は学校毎に合計して記入してください。)

本務職員と兼務職員の合計です。

学校法人の場合、役員報酬は原則として法人部門に記入してください。

教育研究経費と管理経費を合計した金額を記入してください。

調査票区分5:貸借対照表「流動資産 b」の「(1)現金預金」の額と一致します。

学校法人は必ず記入してください。その他の法人及び個人については特に記入する必要はありません。

調査票区分2:資金収支計算書(収入の部)収入の部合計と一致します。

※その他の法人及び個人については必ず記入してください。調査票区分2:資金収支計算書(収入の部)「j 計」と調査票区分3:資金収支計算書(支出の部)「g 計」の差額を記入してください。

事業活動収支計算書

※ 法人種別が、
その他の法人・個人は
記入不要です。

調査票区分 4

整理番号

学校法人名
東西学園

調査票区分1で記入した法人名
と同じ法人名を記入してください。

調査票区分1で記入した学校名と同じ学校名を同じ順番
で記入してください。(名称変更した場合も含む)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日 単位:円)

区分	000	Y00	(※学校名を記入)	(※学校名を記入)	
	総計	学校法人部門	東西こども園	東西学園コンピュータ 専門学校	
教育活動収支	(1) 学生生徒等納付金	330 164 000		75 738 000	254 426 000
	(2) 手数料	3 198 000		186 000	3 012 000
	(3) 寄付金	210 000		210 000	
	(4) 経常費等補助金	32 665 000		22 612 000	9 052 000
	(5) 付随事業収入				3 000
	(6) 雑収入	602 720		154 720	448 000
	a 教育活動収入計	370 271 264		102 005 264	268 266 000
	(1) 人件費	195 554 046	1 280 000	69 717 520	124 556 526
	(2) 教育研究(管理)経費 (うち減価償却額)	223 966 849 37 602 266		73 080 297 7 054 720	150 886 552 30 547 546
	(3) 徴収不能額等				
b 教育活動支出計	419 520 895		7 817	275 443 078	
c 教育活動収支差額 (a 教育活動収入計 - b 教育活動支出計)	△ 49 249 631	△ 1 280 000	△ 40 792 553	△ 7 177 078	
教育活動外収支	(1) 受取利息・配当金	139 154		63 712	75 442
	(2) その他の教育活動外収入				
	d 教育活動外収入計	139 154		63 712	75 442
	(1) 借入金等利息	1 615 050		1 615 050	
	(2) その他の教育活動外支出				
	e 教育活動外支出計	1 615 050		1 615 050	0
f 教育活動外収支差額 (d 教育活動外収入計 - e 教育活動外支出計)	△ 1 475 896		△ 1 551 338	75 442	
特別収支	(1) 資産売却差額	100 000		100 000	
	(2) その他の特別収入 (うち寄付金) (うち補助金)				
	g 特別収入計	100 000		100 000	0
	(1) 資産処分差額				
	(2) その他の特別支出				
	h 特別支出計				0
	i 特別収支差額 (g 特別収入計 - h 特別支出計)	100 000			0
	j 基本金組入前当年度収支差額 (c + f + i)	△ 50 625 527	△ 1 280 000	△ 42 243 891	△ 7 101 636
k 基本金組入額合計	△ 5 000 000		△ 5 000 000		
l 当年度収支差額 (j + k)	△ 55 625 527	△ 1 280 000	△ 47 243 891	△ 7 101 636	
m 前年度繰越収支差額	△ 299 199 563				
n 基本金取崩額					
o 翌年度繰越収支差額 (l + m + n)	△ 354 825 090				

専修学校及び各種学校については学校単位で金額を記入してください。
(学科や課程で決算をしている場合は学校毎に合計して記入してください。)

設置する学校等が1つでも
必ず記入してください。

教育研究(管理)経費のうち数です。
注意してください。

(うち寄付金)、(うち補助金)
は、(2)その他の特別収入の
うち数です。注意してください。

基本金組入額はプラスにはなりません。
基本金の取崩しがある場合は、基本金取崩額に入力してください。

「l 当年度収支差額」は、「j 基本金組入前当年度収支差額」と「k 基本金組入額合計」の合計と一致します。

「o 翌年度繰越収支差額」は、
「l 当年度収支差額」「m 前年度繰越収支差額」「n 基本
金取崩額」の合計と一致します。

また、調査票区分5:貸借対照表の「繰越収支差額(g)」と
一致します。

貸借対照表

調査票区分 5

整理番号

調査票区分1で記入した法人名と同じ法人名を記入してください。

※法人種別が、
その他の法人・個人は
記入不要です。

東西学園

※必ず、令和3年会計年度の「本年度末」(令和4年3月31日)のものを記入してください。
それ以外のものを提出された場合正しく処理できません。

(令和4年3月31日 単位:円)

資 産 の 部			負債・純資産(基本金及び繰越収支差額)の部			
科 目		金 額	科 目		金 額	
固 定 資 産 (a)		950 160 941	固 定 負 債 (c)		155 523 460	
内 内 内 内 内 内 内 内 内 内	有 形 固 定 資 産		773 495 062	内	(1) 長期借入金	124 000 000
	(1)	土 地	395 464 000		(2) 学校債	
		建 物	210 524 470		(3) 長期未払金	
	(3)	構 築 物	62 511 054		(4) 退職給与引当金	31 523 460
	(4)	教育研究用機器備品	94 911 784		(5) その他	
	(5)	その他 (1)(2)(3)(4)以外の有形固定資産)		((1)(2)(3)(4)以外の固定負債)		
	特 定 資 産		30 000 000	流 動 負 債 (d)		121 440 655
	内 内	(1)	退職給与引当特定資産	30 000 000	(1) 短期借入金	30 000 000
			その他 (1)以外の特定資産)		(2) 一年以内償還予定学校債	
	そ の 他 の 固 定 資 産		146 665 879	内 内 内	(3) 手形債務	
内 内	(1)	有価証券	100 000 000		(4) 未払金	
		収益事業元入金	16 841 236		(5) 前受金	66 440 655
(3)	長期貸付金	29 824 643	(6) その他		5 000 000	
(4)	その他 (1)(2)(3)以外のその他の固定資産)		((1)(2)(3)(4)(5)以外の流動負債)			
流 動 資 産 (b)		210 923 237	負 債 計 (e)		276 964 115	
内 内 内 内 内	(1)	現金預金	209 723 237	(固定負債(c)+流動負債(d))		276 964 115
		未収入金	1 200 000	基 本 金 (f)		1 238 945 153
		(2)	短期貸付金		(1) 第1号基本金	1 193 945 153
		(3)	有価証券		(2) 第2号基本金	
		(4)	その他 (1)(2)(3)(4)以外の流動資産)		(3) 第3号基本金	
合 計 (B)		1 161 084 178	繰 越 収 支 差 額 (g)		△ 354 825 090	
固定資産(a)+流動資産(b)			翌年度繰越収支差額		△ 354 825 090	
合 計 (B)		1 161 084 178	合 計 (B)		1 161 084 178	
固定資産(a)+流動資産(b)			負債計(e)+基本金(f)+繰越収支差額(g)			

「(5)その他」は有形固定資産のうち
(1)から(4)以外の資産を記入します。

電話加入権等のその他の固定資産は
「(4)その他」に記入してください。

調査票区分3: 資金収支計算書(支出の部)
「k 翌年度繰越支払資金」と一致します。

調査票区分4: 事業活動収支計算書
「o 翌年度繰越収支差額」と一致します。

固定負債と流動負債の合計です。
必ず記入してください。

※純資産の部の合計は、基本金(f)と繰越収支差額(g)の合計のため、省略しています。

必ず一致します。

使用欄
(不要)
番号